invested in insights.

eastspring investments
A Prudential plc (UK) company

「AI一極集中」の先へ：
インド株式が示す新たな分散投資の可能性

"Market update"

本レポートは2026年11月5日時点の情報に基づいて作成しています。



面谷　祥友
取締役　営業マーケティング本部長
イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

ポイント

- **インド株式は10月以降、回復基調に**
  主要企業の底堅い業績、原油価格の下落、外国機関投資家の買い越しへの転換、税制改正への期待など、複数の要因が相場を支えています。
- **足元では、日本株や半導体株とは異なる値動き**
  AI・テクノロジー関連の影響を受けやすい市場に対し、インド株式は国内消費、金融、インフラ投資、企業業績など、国内経済を中心とした成長ドライバーを有しています。
- **日本の投資家にとっては、分散の「量」だけでなく「中身」を見直す機会に**
  短期的な上昇を追うのではなく、異なるリターンドライバーを持つ投資先として、インド株式が中長期のポートフォリオで果たし得る役割に注目することが重要です。

世界の株式市場の不透明感が高まる中、異なる動きを見せるインド株式

世界の株式市場では、AI関連銘柄への期待とその反動などを背景に、ボラティリティの高い展開が続いています。日本株や半導体株もこうしたグローバルなテーマの影響を受けやすくなっています。このような中で、10月以降、これまで調整局面にあったインド株式が回復基調に転じ、日本株や半導体株とは異なる値動きを見せていることが注目されています（次頁、図表１参照）。11月5日にはインド株式指数のSENSEX指数とNifty50指数がともに6営業日連続で上昇しました。この反発を支えているのは、単一の材料ではありません。主要企業の底堅い業績、原油価格の下落、外国機関投資家の買い越しへの転換、長期キャピタルゲイン課税の軽減期待、そして世界的な「AIトレード」の勢いの変化など、複数の要因が重なっています。

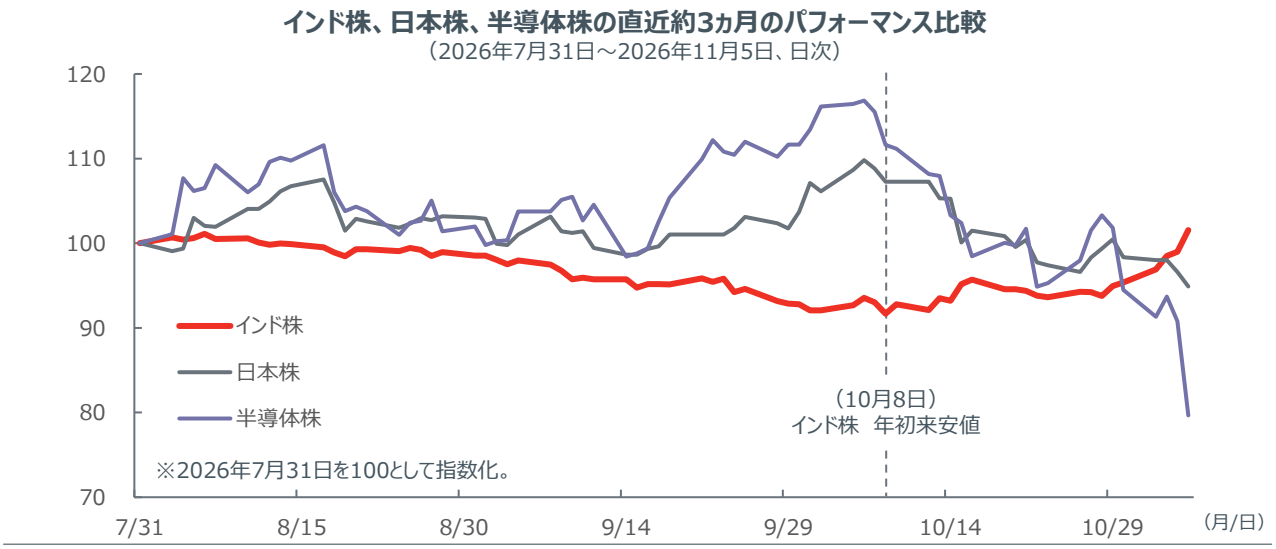
特に日本の投資家にとって注目したいのは、足元の上昇率そのものよりも、インド株式を動かすドライバーが、日本株や半導体株を動かしてきた要因とは必ずしも同じではないという点です。世界の株式市場でAIやテクノロジーを巡るテーマへの集中度が高まってきたからこそ、異なる成長ドライバーを持つ市場を組み合わせることの意味が改めて問われています。では、なぜ今、インド株式が再び動き始めているのでしょうか。足元の市場を支える5つの変化から考えてみます。

英国プルーデンシャル社は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。
最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているプルデンシャル・ファイナンシャル社、および英国のM&G社の子会社であるプルーデンシャル・アシュアランス社とは関係がありません。
※ご留意いただきたい事項を最終ページに記載しております。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）　第379号／加入協会　一般社団法人資産運用業協会
261106(02)

invested in insights.

図表1：市場のボラティリティが高まる中、異なる動きを見せるインド株式



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づき、イーストスプリング・インベストメンツ作成。インド株：SENSEX指数、日本株：日経平均株価、半導体株：フィラデルフィア半導体指数、現地通貨建て、プライスリターン。

インド株式の回復を支える5つの要因

1. 企業業績が相場を下支え

第一の要因は、主要企業の底堅い業績です。インドを代表する大型企業であるリライアンス・インダストリーズをはじめ、主要企業の決算が株式市場を支える材料となっています。インド株式に対しては、高いバリュエーションが長く懸念材料の一つとなってきました。しかし、企業業績がその期待に応えられるかどうかという、よりファンダメンタルズに根差した材料に、投資家の関心が移りつつあります。

2. 原油価格の下落はインド経済に追い風

2つ目は原油価格の下落です。原油を輸入に依存するインドにとって、原油価格の低下は、輸入コストやインフレ圧力の緩和につながり得ます。また、企業にとっても投入コストの低下を通じて収益環境を支える要因となります。11月5日には反発したものの、世界の原油価格は足元で下落傾向にあり、インド株式を取り巻く外部環境の一つとして引き続き注目されます。もっとも、原油価格は地政学情勢などにも左右されるため、今後も重要なリスク要因として注視する必要があります。

3. 外国投資家の資金フローに変化

インド市場の需給面でも変化が見られます。売り越し傾向にあった外国投資家が、10月中旬からは買い手に転じており、10月19日からの14営業日で累計3,995億ルピー（約6,650億円）の買い越しとなっています。インド国外からの資金流入が市場心理を支える材料となります。外国投資家の資金フローは短期的に変動する可能性がありますが、これまでインド株式の重しとなっていた外国投資家の売り圧力に変化が生じていることは、相場を見るうえで一つのポイントです。

4. 長期キャピタルゲイン課税を巡る期待

政策面では、長期キャピタルゲイン（LTCG）課税や証券取引税（STT）を巡る議論も市場の関心を集めています。投資家の税負担が軽減されれば、市場への資金流入を後押しする可能性があるためです。ただし、現段階ではあくまで政策変更への期待として捉えるべきであり、実際の制度変更が決定したものとして先取りすることには注意が必要です。

5.「AIトレード」からの分散

そして、今回の相場を考えるうえで特に興味深いのが、世界的な「AIトレード」とインド株式との関係です。AI関連銘柄への資金集中が続いた世界の株式市場では、AI投資の持続性やバリュエーションに対する警戒感が意識されやすくなっています。これに対し、インド株式市場は銀行、消費、資本財、インフラなど、国内経済の成長から恩恵を受ける企業群が市場の重要な部分を占めています。11月5日も、日本株が大きく下落する一方で、インド株式は上昇しました。同日の日経平均株価は前日比1.79%の下落となった一方、SENSEX指数は2.60%の上昇で取引を終えています。こうした違いは、AI関連株を中心とするグローバルなリスク要因に対して、インド株式が異なる値動きを示す可能性を考えるうえで注目に値します。

invested in insights.

テクニカル面にも変化の兆し

複数の株価指数を比べてみると、この動きは短期的な株価反発だけにとどまらないようです。2026年初来のチャートでは、SENSEX指数が200日移動平均線を上抜ける一方、日経平均株価とフィラデルフィア半導体株指数は200日移動平均線を下回っており、市場の方向性にも違いが見られます（図表2参照）。

直近1ヵ月でも、インド株式と日本株、半導体株の値動きには違いが見られる一方、日本株と半導体株は比較的似た動きを示しています。こうした状況は、ポートフォリオを考えるうえで一つの示唆を与えてくれます。

図表2：テクニカル面でも異なる方向性を示すインド株式

2026年初来のインド株、日本株、半導体株の各指数および200日移動平均の推移

（2026年1月1日～2026年11月5日、日次）



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づき、イーストスプリング・インベストメンツ作成。インド株：SENSEX指数、日本株：日経平均株価、半導体株：フィラデルフィア半導体指数、現地通貨建て、プライスリターン。

投資家への示唆：インド株式は「分散投資先」として再評価できるか

足元の株価上昇だけをもって、インド株式の先行きを楽観視するのは早計かもしれません。原油価格、外国投資家の資金フロー、政策を巡る不透明感など、相場を左右する要因には引き続き注意が必要です。また、AI関連株からの資金シフトについても、それが中長期的なトレンドになるかは今後を見極める必要があります。

一方で、今回の動きでより重要なのは、**インド株式を単独の投資対象としてではなく、グローバルなポートフォリオにおける分散先として捉える視点**です。

企業業績、原油価格、国内経済、外国投資家の資金フローといったインド固有の材料が株価を動かすことで、日本株や半導体株とは異なる値動きが生まれる可能性があります。

世界の株式市場においてAI関連投資への集中が意識される局面だからこそ、異なる成長ドライバーを持つ市場を組み合わせることの意味は、これまで以上に大きくなっているのかもしれません。足元の回復は、インド株式を改めて分散投資の重要なピースの一つとして捉え直す機会を提供していると言えるかと思います。

＜当資料に関してご留意いただきたい事項＞

○当資料はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、情報提供を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、特定の金融商品の勧誘・販売等を目的とした販売用資料ではありません。○当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。○当資料の内容は作成日時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。○当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。○当資料では、個別企業や業種・テーマに言及することがありますが、当該企業の株式／債券や業種・テーマについて組入の保証や売買の推奨をするものではありません。○当社による事前の書面による同意無く、当資料の全部またはその一部を複製・転用並びに配布することはご遠慮ください。